

(目的)

第 1 条 札幌市産後ケア事業（以下「事業」という。）は、支援を必要とする産婦を対象に、心身の休養の機会を提供し、体調の回復を図るとともに、母子の健康管理や育児に関する助言指導を行うことにより、育児力を高め、不適切な養育や児童虐待を防止すること、また、単に産婦の休息に留まらず、地域に戻ってからも育児が適切に行えるよう、育児力を高めるような支援を行うことを目的とする。

(実施主体)

第 2 条 事業の実施主体は札幌市とする。ただし、事業は前条の目的を達成するために適切な事業運営ができると認められる病院、診療所又は助産所等に委託して行う。

2 事業を実施する病院、診療所又は助産所等（以下「受託者」という。）は、次の各号の要件を満たすものとする。

- (1) 医療法（昭和 23 年法律第 205 号）に定める病院、診療所又は助産所であって、産後ケア事業（宿泊型）を実施する場合は入所室、産後ケア事業（日帰り型）を実施する場合は居室が確保されていること。
- (2) 事業に従事する助産師、保健師又は看護師を配置し、産後ケア事業（宿泊型）を実施する場合は、24 時間体制で 1 名以上常駐すること。
- (3) 事業に従事する助産師、保健師又は看護師は、母子への心身のケア等に関する知識及び技術について高い専門性を有すること。
- (4) 分娩を取り扱っている、又は、類似の産後ケア業務について実績があること。
- (5) 産後ケア事業（宿泊型）および（日帰り型）を実施する場合は入浴施設及び沐浴指導施設を有し、その他事業を安全・快適に提供できる施設・設備を備えていること。
- (6) 産後ケア事業（訪問型）の実施に際し、利用者の居宅への訪問時は必ず札幌市が発行する身分証明書を携行すること。
- (7) 第 4 条に規定する事業内容を提供できること。
- (8) 緊急時に母子を収容できる協力医療機関と連携体制が確保されていること。
- (9) 札幌市との適切な連携・調整ができること。

(利用対象者)

第 3 条 第 4 条第 1 項第 1 号および第 2 号で定める事業（宿泊型および日帰り型）の利用対象者は、市内に住所を有する産後 6 か月未満の産婦及びその乳児、第 4 条第 1 項第 3 号で定める事業（訪問型）の利用対象者は、市内に住所を有する産後 1 年未満の産婦及びその乳児であって産後ケアを必要とする者とする。ただし、医療が必要な者は除く。

2 前項の規定にかかわらず、札幌市子ども未来局子育て支援部（以下「札幌市」という。）が必要と認める場合は、利用対象者としてすることができる。

(事業内容)

第4条 事業の内容は、次の各号に掲げる内容とする。

(1) 産後ケア事業（宿泊型）（以下「宿泊型」という。）

実施施設に母子で宿泊させ、母体の体力の回復及び母子への心身のケア等を実施するとともに、育児に関する保健指導等を実施する。

(2) 産後ケア事業（日帰り型）（以下「日帰り型」という。）

実施施設を母子で日中に利用させ、母子への心身のケア等を実施するとともに、育児に関する保健指導等を実施する。

(3) 産後ケア事業（訪問型）（以下「訪問型」という。）

受託者が利用者の居宅を訪問して、母子への心身のケア等を実施するとともに、育児に関する保健指導等を実施する。

2 前項に規定する母子への心身のケア等、育児に関する保健指導等は、次の各号に掲げる内容とする。

- (1) 母体の体力の回復への支援
- (2) 産婦の母体管理、精神的ケア及び生活面の指導
- (3) 乳房手当に関する相談及び指導
- (4) 沐浴、授乳等の育児手技に関する相談及び指導
- (5) 新生児及び乳児の発育・発達に関する相談及び指導
- (6) 家庭における子育てや生活に関する相談及び指導
- (7) その他必要とする育児に関する相談及び指導

（利用日数）

第5条 事業の利用期間は、1度の出産につき、宿泊型及び日帰り型の期間を合算し7日以内とし、訪問型においては6日以内とする。

（実施時間・実施日・休業日等）

第6条 宿泊型の実施時間、実施日、休業日等については、次のとおりとする。

- (1) 入所時間は、午前11時、退所時間は翌午後3時とし、産婦への食事は4食（1泊2日で昼食2回、夕食1回及び朝食1回並びに以後1泊ごとに夕食、朝食及び昼食の各1回とすること。）提供することを原則とする。なお、事業を利用しようとする者（以下「利用者」という。）の希望を踏まえ、入所時間、退所時間は事業者が決定することができるものとする。
- (2) 実施日は原則として月曜日から金曜日とする。
- (3) 休業日は土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日とする。

2 日帰り型の実施時間、実施日、休業日等については、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 実施時間は、午前11時から午後3時までとし、食事は1食（昼食1回とすること。）提供することを原則とする。なお、利用者の希望を踏まえ、開始時間、終了時間は事業者が決定することができるものとする。
- (2) 実施日は原則として月曜日から金曜日とする。
- (3) 休業日は土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日とする。

3 訪問型の実施時間、実施日、休業日等については、次の各号に定めるとおりとする。

- (1) 実施時間は、午前9時から午後5時までの間で、利用者の希望する連続した2時間とする。
- (2) 実施日は原則として月曜日から金曜日とする。

(3) 休業日は土曜日、日曜日、祝日及び12月29日から1月3日とする。

・  
(利用の申込)

第7条 利用者は、利用を希望する開始日の2営業日前の12時までに利用を希望する受託者に申込み、札幌市産後ケア事業利用申込書（様式第3号）を記入し、受託者に提出する。

(実施の申請)

第8条 受託者は、前条の申込を受理した時は、札幌市産後ケア事業実施申請書（様式第1号）及び札幌市産後ケア事業利用プログラム（様式第2号）を作成し、札幌市に申請する。

(利用の決定)

第9条 市長は、前条に定める申請を受理した時は、速やかに内容を審査し、利用の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定を行ったときは、利用者に対し、利用を承認する場合は札幌市産後ケア事業（利用・変更・中止）承認通知書（様式第4号）、不承認とする場合は、札幌市産後ケア事業（利用・変更・中止）不承認通知書（様式第5号）を送付する。また、受託者に対して、産後ケア事業実施決定通知書（様式第6号）を送付する。

3 受託者は、事業利用を承認された利用者に連絡し、その利用に係る説明及び必要な調整等を行うものとする。

(費用)

第10条 事業の費用は、別表1に定めるとおりとする。なお、多胎児についての費用は、別表2に定めるとおりとする。

(自己負担額)

第11条 前条に定める事業の費用のうち利用者が支払う自己負担額は、別表3に定めるとおりとする。

2 利用者は、前項に定める自己負担額を、利用した受託者に直接支払うものとする。

3 利用者は、利用の際に発生する第4条に定める事業内容以外の料金については、受託者に直接支払うものとする。

4 生活保護法の規定による被保護世帯（以下「生活保護世帯」という。）及び当該年度（4月及び5月に利用する場合は前年度）の個人市民税が非課税の世帯（以下「市民税非課税世帯」という。）については、申込時にそれを証する書類を提出することにより、自己負担額の減額を受けることができる。

5 利用者が、第7条に定める時間までに受託者に連絡をせず、事業の利用を変更又は中止した場合は、事業を利用したものとし、別表4に定める自己負担額を徴収できるものとする。

(利用の変更又は中止)

第12条 利用者は、第9条1項に定める承認を受けた事業利用の日時や日数を変更、又は利用を中止する場合は、利用開始日の2営業日前の12時までに、受託者に連絡し、札幌市産後ケア事業利用変更・中止申込書（様式第7号）を提出するものとする。

2 前項に定める期限を過ぎて利用日時や日数の変更、又は利用を中止する旨の連絡をした場合、利用

者は別表 4 に定める額を事業者に対して直接支払うものとする。

ただし、地震、水害、その他の災害等、利用者の責に帰すべきものでない事由により連絡できなかった場合については、この限りではない。

- 3 受託者は、1 項に定める申込を受理した場合、札幌市産後ケア事業実施変更・中止申請書（様式第 8 号）を作成し、札幌市に申請する。
- 4 市長は、前項に定める申請があった場合は、速やかに内容を審査し、利用の可否を決定するものとする。
- 5 市長は、前項に定める決定を行ったときは、利用者に対し、札幌市産後ケア事業（利用・変更・中止）承認通知書（様式第 4 号）又は札幌市産後ケア事業（利用・変更・中止）不承認通知書（様式第 5 号）により利用者に通知する。また、受託者へは、札幌市産後ケア事業実施決定通知書（様式第 6 号）により通知するものとする。

#### （実施結果の報告）

- 第 13 条 受託者は、事業実施後速やかに、札幌市産後ケア事業実施報告書（様式第 9 号）を作成し、札幌市に提出するものとする。
- 2 受託者は、札幌市産後ケア事業利用（予定）情報提供書（様式第 12 号）により区健康・子ども課から情報提供を受けた利用者について、もしくは、事業者が事業の利用終了後も継続的に育児支援等が必要と判断した利用者について、札幌市産後ケア事業内容情報提供書（様式第 13 号）により区健康・子ども課に情報提供するものとする。

#### （委託料）

- 第 14 条 委託料は、第 10 条に定める費用から第 11 条に定める自己負担額を控除した額とする。

#### （委託料の請求）

- 第 15 条 受託者は、事業を実施した月の翌月 15 日までに、札幌市産後ケア事業実績報告書（様式第 10 号）及び札幌市産後ケア事業委託料請求書（様式第 11 号）を作成し、市長に請求するものとする。

#### （委託料の支払い）

- 第 16 条 市長は、前条の規定による委託料の請求を受けた場合は、報告書の内容を審査し、当該請求書を受理した日から 30 日以内に、第 16 条の規定により決定した額を委託料として受託者に支払うものとする。

#### （研修の実施）

- 第 17 条 受託者は、事業に従事する職員に対し、必要な研修を実施又は受講させ、資質の向上に努めるものとする。

#### （帳簿類の整備）

- 第 18 条 受託者は、事業の適正な実施を確保するため、利用者ごとに事業の実施状況等に関する記録、その他必要と認める帳簿類を整備しなければならない。

(帳簿類の保管および破棄)

第 19 条 帳簿類は、実施年度の翌年度から起算して 5 年間保存しておくものとする。保存に際しては、所定の保管場所に収納し、滅失、毀損、盗難等の防止に十分留意するものとする。

2 保存年限の過ぎた帳票類を破棄する場合は、裁断等の処理を確実に実施するものとする。

(報告及び調査)

第 20 条 市長は、受託者に対し、事業の実施状況について、必要に応じて報告を求め、又は職員に記録その他帳簿類の調査をさせることができる。

(事業内容の改善)

第 21 条 市長は、事業の適正な実施を図り、良質なケアが提供されるよう、受託者の業務内容を調査し、改善について必要な措置を講ずるものとする。

(個人情報の保護)

第 22 条 事業を実施するにあたっては、利用記録の漏洩を防止するとともに、関係法令を順守することに加え、別記「個人情報の取扱いに関する特記事項」及び札幌市個人情報保護条例等に基づき、必要な個人情報保護対策を講じるものとする。委託契約が終了した後についても同様とする。

2 受託者は、事業を実施した月の翌月 15 日までに、別紙個人情報取扱状況報告書を作成し、札幌市に提出するものとする。

(事故発生予防及び安全管理)

第 23 条 受託者は、事業を実施するにあたって、事故発生予防及び安全管理に十分留意しなければならない。

2 受託者は、業務により生じた事故については、札幌市に故意または重過失のない限り、受託者がその負担と責任において処理にあたるものとする。

3 受託者は、業務により生じた乳児の重大な事故等について、速やかに、教育・保育施設等事故報告書(様式第 15 号)により、市長に報告しなければならない。ただし、産婦のみに係る重大な事故及び重大事故を除くその他の事故等が発生した際には、事案等発生時報告様式(様式第 14 号)により、市長に報告するものとする。

(補則)

第 24 条 この要綱に定めるもののほか、事業の実施に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、平成 28 年 7 月 14 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、令和３年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和４年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和５年７月１４日から施行する。

附 則

この要綱は、令和６年４月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和６年５月１４日に改正し、令和６年１０月１日から施行する。

附 則

この要綱は、令和７年４月１日から施行する。

(別表１)

事業内容種別	世帯種別	費用
産後ケア事業 (宿泊型)	一般世帯	１泊２日につき ５９，７００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１泊２日につき ５９，７００円
産後ケア事業 (日帰り型)	一般世帯	１日（４時間）につき １４，５００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１日（４時間）につき １４，５００円
産後ケア事業 (訪問型)	一般世帯	１回（２時間）につき ７，１００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１回（２時間）につき ７，１００円

(別表２)

事業内容種別	世帯種別	双胎の場合の費用
産後ケア事業 (宿泊型)	一般世帯	１泊２日につき ７４，７００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１泊２日につき ７４，７００円
	※子ども一人追加につき、１５，０００円追加	
産後ケア事業 (日帰り型)	一般世帯	１日（４時間）につき １７，０００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１日（４時間）につき １７，０００円
	※子ども一人追加につき、２，５００円追加	
産後ケア事業 (訪問型)	一般世帯	１回（２時間）につき ７，６００円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	１回（２時間）につき ７，６００円
	※子ども一人追加につき、５００円追加	

(別表３)

事業内容種別	世帯種別	自己負担額（食費・消耗品費等含む）
産後ケア事業	一般世帯	１泊２日につき ７，５００円

(宿泊型)	市民税非課税世帯・生活保護世帯	1泊2日につき	2,500円
産後ケア事業 (日帰り型)	一般世帯	1日(4時間)につき	2,500円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	1日(4時間)につき	1,000円
産後ケア事業 (訪問型)	一般世帯	1回(2時間)につき	2,500円
	市民税非課税世帯・生活保護世帯	1回(2時間)につき	1,000円

※多胎児も同額

(別表4)

利用者の都合により利用変更・中止した場合の利用者の自己負担額(食費・消耗品費等含む)			
利用開始日の2営業日前の 12時までに利用変更・中止 の連絡があった場合	宿泊型	一般世帯	0円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	0円
	日帰り型	一般世帯	0円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	0円
	訪問型	一般世帯	0円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	0円
利用開始日の2営業日前の 12時までに利用変更・中止 の連絡がなく利用変更・中 止した場合 ※多胎児の場合も同額	宿泊型	一般世帯	7,500円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	2,500円
	日帰り型	一般世帯	2,500円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	1,000円
	訪問型	一般世帯	2,500円
		市民税非課税世帯・生活保護世帯	1,000円